

本抄訳は、マドフ関連証券への投資家であった方々に対し、米国連邦法に基づき、マドフ被告による減刑申請に対する米国連邦政府の通知の記載に基づき、S M B C日興証券株式会社が抄訳を作成したものであり、原文と抄訳に乖離または齟齬がある場合は原文が優先されます。

バーナード・L・マドフ関連証券の投資家であった方々へのお知らせ

米国連邦法律集第 18 編 3771 条(a)項は、犯罪被害者の一定の権利および米国政府による被害者への通知に関する一定の要件を制定しています。3771 条(a)項では、犯罪被害者の権利として以下の権利を規定しています。

1. 公的裁判所の手続きや仮釈放手続き、あるいは被告人の逃亡や釈放、関連犯罪に対する合理的で正確で適時的な通知に対する権利
2. 釈放、抗弁、判決を伴う連邦裁判所の公的手続きや仮釈放手続きを合理的に審問される権利

2009 年 6 月 29 日、バーナード・L・マドフ被告は、禁固 150 年の判決を受けました。マドフは判決から約 10 年服役しています。

2020 年 2 月 5 日、マドフは米国連邦法律集第 18 編 3582 条および連邦刑務所改革法に従って、裁判所に減刑の申請を提出しました。この申請内容は、マドフの刑務所からの速やかな釈放を要求するもので、これは主として彼の様々な身体的な状況に基づくものです。政府はマドフの申請に対する回答を提出する予定です。また、裁判所は申請に対する公聴会を命ずることができます。減刑に関するマドフの申請に関連する書類の写しは以下でご覧いただけます。

<https://www.justice.gov/usao-sdny/madoff-sentence-reduction>

マドフの減刑申請に関して、マドフ犯罪の被害者として、この事案の統括判事である Honorable Denny Chin 米国巡回判事に、あなたの考えを提出することを希望するのであれば、そのようにすることができます。それらの書状を裁判所に提出してください。しかし、以下のニューヨーク南部地区合衆国連邦地方検事局の被害者/証人調整人には Eメールで送ってください。

Ms. Wendy Olsen-Clancy

被害者/証人調整人

ニューヨーク南部地区合衆国連邦地方検事局

email: Wendy.Olsen@usdoj.gov

その後、合衆国連邦地方検事局は、受け取った書状の写しを裁判所とマドフの弁護人に提出するでしょう。裁判所は、合衆国連邦地方検事局が被害者から書状を受け取る期限を 2020 年 2 月 28 日までとしています。また、合衆国連邦地方検事局は裁判所により設定される公聴会の日にちを上記に記載されたウェブサイトにお知らせとして掲載する予定です。